http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/　毎月1日は東海地震特集

備える

その41「帰宅困難者」

危険の判断適切に

平日の日中、大地震が起きたら、あるいは東海地震で警戒宣言が出されたら―。職場や外出先の人たちは家族や住まいを心配して、まずは帰宅を考える。そこで問題になるのは公共交通機関のまひなどで通常の帰宅手段を奪われた「帰宅困難者」だ。徒歩を余儀なくされた〝帰宅難民〟にどんなことが起きるのか、専門家らと想像を巡らせながら名古屋の街を歩いた。（社会部・芦原千晶）

約10キロの徒歩帰宅を体験

一緒に歩いてもらったのは名古屋市消防局の信田直己さん(四七)と、名古屋大災害対策室で防災心理学専門の木村玲欧助手(三〇)、防災地震学専門の林能成助手(三七)、そして専門学校一年の浜島奈未さん(一九)、大島奈三さん(一九)。「普段通りの格好で」というので信田さんの注文でスーツやジーンズ姿で集まった。

帰宅ルートは、信田さんの勤め先の名古屋市役所から自宅のある同市名東区まで。市役所から南下し、広小路通（東山通）を東に進む約十キロの道のりだ。

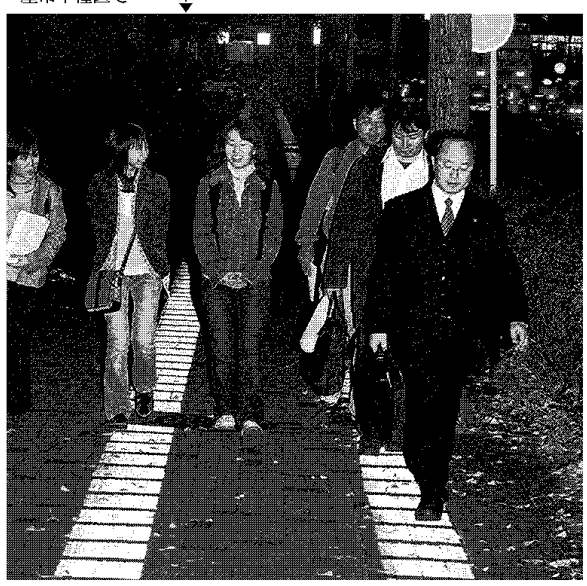
「東海地震の場合は、予知情報で警戒宣言が出された段階で、コンビニや名古屋、栄、金山などの大きな駅などで『徒歩帰宅支援マップ』が配られます」と信田さんが説明する。

「でも大事なことは、必ずしも急いで帰る必要はないということ。会社や学校で待機した方がいいこともある。出発前に、自分の健康状態、自宅までの距離、被災状況、天候などを考えて判断するようにしてくださいね」

助言を心に留めながら午後四時二十分、出発。学校から自宅のある愛知県の刈谷方面まで二十キロ以上ある学生二人は「歩る」。信田さんはガラスいて家まで帰れるのかな」と素朴な質問。「災害時に、十キロ以内だと歩いて帰ることができるけれど、その後一キロ延びるごとに一割ずつ減っていくとされています」と木村さんが言う。

久屋大通沿いを歩くと、路上駐車の車や歩道上の大量の自転車が目についた。「地震時には道をふさぐでしょうね。倒れたバイクから油が漏れて引火することもあ

停電した場合、真っ暗な夜道の中で徒歩帰宅も＝名古屋市千種区で



勤務先―自宅「ぜひ一度下見を」

栄付近で「地震の時に地下街にいたら？」と、浜島さんが聞く。林さんは「構造的には安全だけど、火事が怖い。非常口の明かりに向かって、慌てず、外に出て」。

辺りが暗くなり出したころから話し合って」と木村さん。

「高齢者や障害者、妊婦は動く方が危険。近くて避難しやすい場所を目ごろから話し合って」と木村さん。

午後五時すぎ、木村さんが「やっと見つけた」と指さしたのは公衆電話。

「携帯電話の普及で数が少なくなったけれど、災害時はつながりやすいから、場所を覚えておくといいよ」

日が暮れると、足元が気になり出した。普段は平らな道でも、地震後はひび割れやがれきで歩きづらいだろう。大島さんが「車いすの人はどうするんですか」と案じた。

交差点近くの銀行の無人のATMには、「警戒宣言発令時には閉鎖する」と書かれたステッカーが張られていた。「知らなかった。困るなあ」と学生二人は驚く。原則は有人店舗のATMは営業、無人店舗では閉鎖になるところが多いという。いつも使うATMで確認しておくといい。

午後六時ごろには、すっかり夜の風景。持参してきたペットボトルの水を一口含み、のどが潤いているのを知る。チョコレートも無性においしい。「山登りと同じで、水分や栄養の補給は大事」との言葉を痛感した。

トイレに行きたくなってコンビニへ。信田さんは「名古屋市ではコンビニやガソリンスタンドに、水道水の提供やトイレの使用など、警戒宣言時での可能な範囲での協力をお願いしています」と話した。

池下あたりを過ぎると、徐々にネオンが少なくなってきた。「ごちゃごちゃした街を抜けてやれやれ」と男性陣は一息ついたが、女子学生からは「心細くなってきた。怖いね」と正反対の反応。特に夜の東山公園沿いは思いのほか暗い。持ってきた懐中電灯をつけても、それほど万能でないことが分かる。

信田さんが言う。「女性の場合は、『防災』だけでなく、〝防犯〟を考えることも大切。警戒宣言が出た時点から何が起きるか分からない。特に夜間は無理に帰らず、歩くときも複数で行動してほしい」

張り出し看板やしっかり固定していない自動販売機は危ないこと、コインパーキングのそばは意外に自販機が多くて便利なこと…。いろいろ話しながら歩いてきたが、二時間を過ぎると、みんな無口に。パソコンの入ったバッグが肩に食い込み、足取りも重くなった。

最寄りの一社駅に近づき、大通りを離れて住宅街へ。木村さんが「電柱が倒れて電線が垂れ下がっていないか、ガス臭くないか、よく確認して」と言う。自宅近くで事故に遭ってはこれまでの苦労も水の泡になる。

出発から三時間、ようやくゴール。浜島さんや大島さんは「二十キロ以上ある自宅に帰るのは無理だと分かりました」「一人で歩くのは体力的にも精神的にもつらそう」。一方、信田さんは、よく知っている道を歩いたからペース配分しやすかったと言い、「ぜひ一度、自転車でもいいから自宅から勤務先までをゆっくり見てほしい」。林さんは「今日は十キロだから歩けたと思う。名古屋の中心部から市外に歩いて出るのはなかなか難しそう」と話した。

徒歩帰宅時に役立つ品々

※懐中電灯、ラジオ、携帯電話用の充電器、サイレンなどが一体になり、手回しで充電できる防災グッズも売っている

●かばんに入れて持ち歩きたい品
- ペットボトル飲料
- 10円玉
- 携帯電話と充電器
- ハンカチ・ティッシュ
- 除菌型ウエットティッシュ
- チョコレートやあめ
- ビニール袋
- 使い捨てカイロ
- 生理用ナプキン
- 救急セット
- 常備薬
- 帰宅用地図、災害ダイヤルの使用法メモ
- 携帯ラジオ
- 健康保険証のコピー
- 使い捨てコンタクト、古いメガネ

●勤務先のロッカーに入れておきたい品
- 懐中電灯
- 歩きやすい靴
- 着替えやタオル
- 水、食料
- 軍手
- ヘルメット
- マッチやライター
- ナイフ、ロープ
- 雨具

帰宅支援の地図作成

警戒宣言後　コンビニなどで配布

東海地震での「帰宅困難者」は、愛知県内で最大九十八万人に上るとされ、このうち名古屋市でほぼ半数の四十七万人が想定されている。

全域が強化地域に指定されている名古屋市では、警戒宣言が出た段階で、名古屋―新大阪間の新幹線を除き、鉄道、バスの運行がすべて止まる。

市消防局は今年四月、徒歩で帰宅しようとする人たちのために、「徒歩帰宅支援マップ」を作った。名古屋駅周辺から岐阜、三重方面も含めた郊外への十一ルート。地図には避難場所や帰宅支援場所として水道水やトイレの協力を依頼したコンビニ店、郵便局、ガソリンスタンドなどが記されている。

地図はこれら各店に保管されており、警戒宣言後に徒歩帰宅者に配る。また市職員も名古屋駅や金山総合駅などに出て配る手はずになっている。地図は名古屋市のホームページに公開されており、そこから事前に印刷もできる。

だが、課題もある。地図は二〇〇四年度の内容のため、廃業した店が記されているケースも。また、地図の保管場所を知っている従業員がいつもいるとは限らない。市消防局は「支援先にはお願いの文書を毎年渡していきたい。地図も数年ごとに更新していく必要がある」とする。

首都直下地震の対策では、国の中央防災会議が、最大六百五十万人と想定される帰宅困難者の混乱を避けるため「むやみに移動を開始しない」との基本原則を明らかにしている。

名古屋市消防局は「各自の判断で、情報を得てから行動してほしい」と呼び掛けており、むやみに移動を始めないでほしいという点は首都直下地震と同じ。企業に対しては地震発生から数時間後、余震に注意しながら周囲の消火、救出、救護活動も求めている。（社会部・原一文）

中津川市の対策

―東海・東南海地震が連動すると、被害はどうなりますか。

岐阜県中津川市は同県で唯一、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されている。活断層の多さも不安材料。一方、強化地域指定から四半世紀がたち、中だるみも気になる。市町村合併（2月）による旧町村部の温度差もある。杉山克美・防災対策課長に聞いた。（聞き手は中津川通信局・山本哲正）

意識向上　合併で課題に

「旧市内の多くは震度5弱だが、一部に地盤が軟弱な地域があり6弱（立っているのが困難）が予想される。阿寺断層沿い、地図でみると国道257号沿いの住宅密集地では5強。死者は最悪予想で十人、七百五十四棟が全半壊する」

―強化地域指定は一九七九年。危機意識の持続は難しいですか。

「指定当時は市民の意識も高く、旧市では翌年には自主防災組織ができた。一時は防災訓練の参加率や防災対策出張講座の要請が減って心配したが、ここ数年は防災訓練の方法を変え、意識は再び高まってきている。市内一カ所でなく地域分散型開催とし、今年は二百三会場で開いた。訓練がより身近になった」

―合併で、旧町村部も強化地域に加わった。

「確かに旧市とは温度差がある。水の確保、非常食、備品の整備などの進み具合から、まだまだ意識が高くないと感じる。被害予測ともかかわるが、阿寺断層も気がかり。各地区の課題に合わせた地域防災計画の策定を全市的に進めたい」

―新潟中越地震では山古志村が孤立。中津川市も中山間部ですが。

「十カ所で集落の孤立を想定しているが、その半数は旧町村部にある。衛星携帯電話の準備や、非常食、非常用品の整備を集中的に進めることを考えている。私も孤立が想定される地域に住んでいる。『いま発生したら庁舎まで出られるか』と夜眠れないこともある」

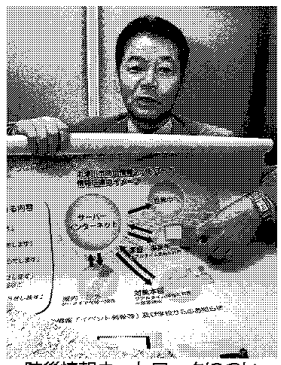
―今後の課題は。

「市は年度内にこの先十年間の公共施設耐震化計画をつくる。建物だけでなく、橋も重要。市内に河川が多く、橋が地震で落ちると通行不能になる。一方、市民はもっと危機意識を持って行動してほしい。耐震診断がなかなか進まない現実があるからだ」

「災害弱者対策も地域住民に頼るところが大きい。行政との情報共有が大切だ。携帯電話のメール機能を使った防災情報ネットワークづくりを〇一年度、県内でトップを切って始め、登録者は年々増え三千七百人。さらに拡充したい」

代で、薬草などの知恵はあるが、役立てるにはまず生きていなければ。

テレビ棚のある居間では棚から離れ、夫婦並んで座ります。寝室には背が高い物を置かず、本箱は金具で固定。妻には「地震が来たらまず頭を守って逃げよ。ダンナのことを考えるのは助かってから」と言っています。



防災情報ネットワークについて説明する杉山克美防災対策課長＝岐阜県中津川市役所で

中津川市の主な地震対策

	全対象施設	耐震性有	要補強	補強済	耐震未診断
小中学校	77棟	14棟	32棟	26棟	5棟
幼稚園・保育園・児童センター・公民館・他	105棟	18棟	15棟	3棟	69棟
食料の備蓄	約12,000食				
避難用テント	150基				
障害者対応トイレ	なし				
簡易折りたたみトイレ	40基				

中津川市の耐震診断状況

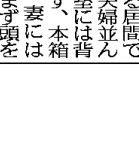
	対象数	実施数	実施率
木造住宅耐震診断	約10,000棟	95棟	0.95%
診断後の補強改修	76棟	20棟	26.3%

わが家の防災

岐阜県中津川市落合
農業　見城昌道さん(72)

阪神大震災の翌年、自主防災組織の会長になりました。会長を退いた今も、この組織の「ふれあいサロン」に顔を出し対策を話し合っています。

災害弱者の把握万全



災害弱者の把握は万全です。私たち夫婦も今やその災害弱者。人に迷惑をかけないよう生き延びることを心掛けなくては。貧困の時代を経験した世

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。